

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和5年3月31日現在、1兆4041億円の資産と970億円の負債があります。純資産は1兆3071億円であり、前年度から31億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(248億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(67億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(37億円)	税未収金8億円、保険料未収金25億円、その他未収金5億円を計上しています。
徴収不能引当金(△17億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(143億円)	財政調整基金143億円を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

固定資産(1兆3793億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4846億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3632億円)	前年度に比べて24億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業 1990億円、小学校管理事業 472億円、中学校管理事業 279億円、スポーツ施設事業 168億円、財産管理事業 85億円、市営住宅事業 72億円、青少年クリエイティブセンター事業 48億円、介護保険サービス整備等事業 43億円、コミュニティ施設事業 39億円、消防事業 35億円
インフラ資産(8409億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7911億円)	前年度に比べて27億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産45億円+インフラ資産2億円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、ごみ処理事業 17億円、消防事業 12億円、教育総務事業 5億円、南千里庁舎管理事業 3億円です。
物品(38億円)	取得価額が100万円以上の物品13億円、図書館資料25億円を計上しています。

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
資産の部			
流動資産	24,802	23,624	1,178
現金預金	6,721	5,963	759
未収金	3,677	3,905	△ 228
徴収不能引当金	△ 1,748	△ 1,303	△ 445
基金	14,304	13,007	1,297
短期貸付金	1,146	1,437	△ 292
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	1
その他	704	617	87
固定資産	1,379,319	1,377,352	1,967
事業用資産	484,631	481,009	3,622
土地	363,160	360,744	2,416
建物・工作物	114,360	115,561	△ 1,201
建設仮勘定	4,508	2,623	1,885
その他	2,603	2,081	522
インフラ資産	840,938	839,553	1,385
土地	791,092	788,404	2,688
建物・工作物	49,681	51,047	△ 1,367
建設仮勘定	165	101	64
物品	3,784	3,668	116
投資その他の資産	49,966	53,122	△ 3,156
出資金	6,931	6,920	11
長期貸付金	17,378	18,504	△ 1,126
徴収不能引当金	△ 13	△ 22	9
基金	25,711	27,767	△ 2,057
基金貸付金徴収不能引当金	△ 41	△ 48	7
その他	-	-	-
資産の部合計	1,404,121	1,400,976	3,145

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は93.1%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
負債の部			
流動負債	11,625	11,584	41
地方債	7,432	7,609	△ 177
建設債	5,836	5,955	△ 119
特別債	1,597	1,654	△ 57
賞与引当金	1,658	1,508	150
その他	2,534	2,467	68
固定負債	85,404	85,441	△ 37
地方債	66,191	66,044	148
建設債	59,390	58,646	744
特別債	6,801	7,398	△ 597
退職手当引当金	15,150	15,252	△ 102
その他	4,062	4,145	△ 83
負債の部合計	97,030	97,025	4
純資産の部			
純資産	1,307,091	1,303,951	3,140
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	90,432	87,292	3,140
純資産の部合計	1,307,091	1,303,951	3,140
負債及び純資産の部合計	1,404,121	1,400,976	3,145

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は115億円で、主なものは次のとおりです。

公共用地先行取得事業 17億円、小学校管理事業 15億円、道路事業 10億円、図書館事業 9億円、消防事業 9億円、ごみ処理事業 9億円、中学校管理事業 8億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(257億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、21億円減少しています。

流動負債(116億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(74億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(17億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(854億円)

流動負債以外のもの

地方債(662億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(152億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。

地方債について

(流動74億円+固定662億円)

地方債(736億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合せると地方債残高は736億円となり、前年度に比べ、0億円減少しています。

うち建設債(652億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額60億円、起債額66億円で、前年度に比べ、6億円増加しています。

うち特別債(84億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額17億円、起債額10億円で、前年度に比べ、7億円減少しています。

純資産(1兆3071億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、31億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△20億円と特別収支差額52億円を合わせた当年度収支差額は31億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	204,559	208,234	△ 3,675
地方税	70,531	68,463	2,067
税関連交付金等	15,067	15,454	△ 387
国民健康保険等保険料	18,366	17,959	407
国民健康保険等関連交付金	7,461	7,320	141
使用料及び手数料	2,685	2,513	172
国府支出金(経常費用充当)	84,870	84,654	217
その他	5,579	11,871	△ 6,292
経常費用	206,574	199,964	6,611
給与関係費	24,912	24,722	190
物件費	30,890	27,507	3,383
維持補修費	2,483	2,618	△ 135
社会保障扶助費	30,993	30,285	708
負担金・補助金・交付金等	102,031	100,594	1,437
減価償却費	10,698	9,920	778
徴収不能引当金繰入額	808	353	455
賞与引当金繰入額	1,658	1,508	150
退職手当引当金繰入額	1,279	1,354	△ 75
支払利息	473	483	△ 11
その他	348	618	△ 270
経常収支差額	△ 2,015	8,270	△ 10,286
特別収支の部			
特別収入	5,338	4,483	856
国府支出金	1,519	2,881	△ 1,362
その他	3,819	1,601	2,218
特別費用	183	301	△ 118
固定資産除売却損	16	235	△ 219
減損損失	-	-	-
その他	167	66	101
特別収支差額	5,156	4,182	974
当期収支差額	3,140	12,452	△ 9,312

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(56億円)

前年度に比べ、63億円減少しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 ごみ処理事業 6億円(+1億円)
 私立保育所等事業 5億円(+0億円)
 市庁舎管理事業 5億円(+1億円)
 サッカースタジアム事業 5億円(+0億円)
 小学校管理事業 4億円(+1億円)

経常費用

社会保障扶助費(310億円)

前年度に比べ、7億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 生活保護事業 101億円(+3億円)
 私立保育所等事業 85億円(+6億円)
 子育て支援給付事業 75億円(△1億円)

負担金・補助金・交付金等(1020億円)

前年度に比べ、14億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 国民健康保険事業 332億円(+3億円)
 介護保健運営事業 268億円(+8億円)
 後期高齢者医療事業 60億円(+5億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(38億円)

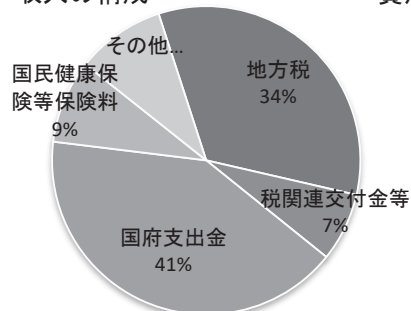
前年度に比べ、22億円増加しました。
 その他(38億円)のうち、受贈財産評価収入
 の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 34億円(+22億円)

特別費用

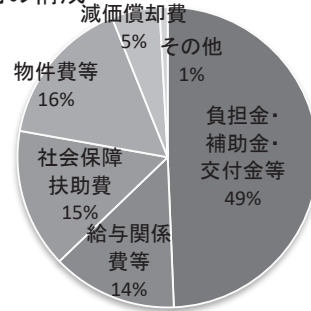
その他(2億円)

前年度に比べ、1億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 2億円(+1億円)

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は96億円であり、投資活動収支差額△74億円、財務活動収支差額△14億円と合わせて、収支差額合計は1億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	204,290	202,408	1,883
地方税	70,515	69,647	868
税関連交付金等	15,067	15,454	△ 387
国民健康保険等保険料	18,290	17,948	342
国民健康保険等関連交付金	7,461	7,320	141
使用料及び手数料	2,685	2,520	165
国府支出金(経常支出充当)	84,870	84,653	217
その他	5,402	4,866	536
経常支出	194,657	189,170	5,487
給与関係費	27,787	27,682	105
物件費	30,890	27,507	3,383
維持補修費	2,483	2,618	△ 135
社会保障扶助費	30,993	30,285	708
負担金・補助金・交付金等	102,031	100,594	1,437
支払利息	473	483	△ 11
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,634	13,238	△ 3,604
投資活動			
投資活動収入	8,216	6,938	1,277
国府支出金(公共施設等整備)	1,519	2,881	△ 1,362
基金繰入金(取崩額)	4,537	1,935	2,602
その他	2,160	2,122	38
投資活動支出	15,645	13,488	2,157
公共施設等整備支出	11,535	9,771	1,764
基金積立金	3,784	3,338	446
その他	326	379	△ 53
投資活動収支差額	△ 7,429	△ 6,550	△ 879
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,204	6,688	△ 4,484
財務活動			
財務活動収入	7,580	5,840	1,740
地方債	7,580	5,840	1,740
その他	-	-	-
財務活動支出	9,026	9,946	△ 921
地方債償還金	7,609	7,085	524
その他	1,417	2,861	△ 1,444
財務活動収支差額	△ 1,446	△ 4,106	2,661
収支差額合計	759	2,582	△ 1,823
前年度からの繰越金	5,963	3,381	2,582
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	6,721	5,963	759

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が96億円となり、前年度に比べ、36億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△74億円となり、前年度に比べ、9億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△14億円となり、前年度に比べ、27億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額31億円を反映して31億円増加し、1兆3071億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減	+ 32億円
公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。	
（主な要因）	
新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 126億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 34億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 22億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 107億円
II 資産の裏付けのない負債の増減	+ 8億円
資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。	
（主な要因）	
財源補填のために発行した地方債の減少	+ 7億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円
III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など）	△ 8億円
（主な要因）	
現金預金の増加	+ 8億円
取り崩しによる基金の減少	△ 8億円
未収金の減少	△ 7億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和4年度	令和3年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	59.0 %	57.6 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合わせて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.6 %	0.7 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	107.8 %	98.5 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	8.1 %	5.8 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	93.1 %	93.1 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は15,589円、負債は1,640円減少しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和4年度	3,683,055 円	254,512 円	3,428,544 円	536,565 円	541,851 円	381,238 人
令和3年度	3,698,644 円	256,152 円	3,442,492 円	549,748 円	527,914 円	378,781 人
増 減	△ 15,589 円	△ 1,640 円	△ 13,948 円	△ 13,183 円	13,937 円	2,457 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

